2012年５月15日

各　　位

会社名　新華ホールディングス・リミテッド
（旧社名：新華ファイナンス・リミテッド）
（URL：www.xinhuaholdings.com）
代表者　最高経営責任者（CEO）
ワン・ビン
（東証マザーズ　コード番号：9399）
連絡先：　最高財務責任者（CFO）
兼　最高執行責任者（COO）
イヴォンヌ・ワン
（電話：上海 8621-2310-0088）
連絡先：　マネージャー、IR部
濱田　拓男
（電話：03-4570-0741）

（訂正）「2011年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」の追加訂正について

新華ホールディングス・リミテッド（以下「当社」といいます。）は、2012年２月17日に発表した標記開示資料について追加訂正がありましたので、お知らせします。なお、数値データについては、訂正はありません。

記

１．追加訂正の内容

標記開示資料中、添付資料の「1. 経営成績、(4) 事業等のリスク、中国で事業を行うことに関するリスク」において、３項目として次の記載を追加します。

● 当社グループの一部の関係会社による中国における事業活動は、当該関係会社並びにその子会社及び株主との間の契約に依拠しており、当該契約によることは、その保有及び事業活動の支配という観点から、当社が直接保有する関係と比べ実効性を欠く可能性があります。

当社グループは、中国における外国人株式保有規制により、中国で事業を営む関係会社及びその子会社（新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング（北京）カンパニー・リミテッドを含みます。）に対する当社の出資持分は、当社に代わって持分を保有する中国のノミニー株主を通じて保有されております。当社グループは、それらの関係会社及びそのノミニー株主との間での契約を締結しており、当該契約に依拠して当社グループとして事業を行っております。当該契約の結果として、当社グループは、かかるノミニー株主のこれらの会社の持分について、実質的保有者であると考えられ、これらの会社の財政状態及び経営成績が当社グループの連結財務諸表に連結されます。

当該契約に依拠することは、これらの会社を支配するという観点から、当社が直接に株式を保有する場合と比べて実効性を欠く可能性があります。仮に当社がこれらの会社を直接保有していれば、当社は株主としての権利を行使して取締役会の構成員を変えることができ、適用ある信任義務に従って、経営陣から変容させることができます。しかしながら、これらの会社又はその子会社若しくは株主が

契約に基づく義務を履行しない場合、その契約が中国法に違反していると判断されたとき、たとえ当該判断がなければその契約が適法かつ有効であったとしても、その契約を実行できない可能性があります。当社グループは当該義務を履行させ、また、中国法に従った特定履行、差止及び損害賠償を含む法的手段を模索するため、相当のコストと資源を割かなければならない可能性があり、また、その法的手段が功を奏しないおそれもあります。したがって、もしこれらの会社等が当社との契約に基づく義務を履行しない場合、当社グループは、会社間の関係を変更し又はこれらの法人又は株主に対して履行を求めることが難しいことがあります。

これらの契約の多くは中国法に準拠しており、紛争になれば中国における仲裁又は訴訟の手続に従うことになるため、これらの契約は中国法に基づいて解釈され、紛争は中国法の手続に従って解決されることになります。中国の法的環境は、香港等の他の地域ほど成熟していません。その結果、当社グループによる契約の強制履行可能性は、中国の法制度上の不確実性により限定的となることがあります。当社グループがこれらの契約を履行させることができない場合、当社グループは、当社グループの事業体を有効に支配することができず、事業運営に悪影響が生じる可能性があります。さらに、当該事業体の財政状態及び経営成績を連結することができず、当社グループの財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

２．　追加訂正の理由

「2011 年 12 月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」の提出後、その添付資料に記載の「1. 経営成績、(4) 事業等のリスク、中国で事業を行うことに関するリスク」に追記が必要な項目があったことが発生し、2012 年 3 月 22 日提出の有価証券報告書にこれを記載したため、記載事項の一部を追加訂正するものであります。

以上

新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは主に中国において事業を展開しているグループ企業です。当社は金融サービス、農業関連及び教育関連の事業分野において商品並びにサービスを提供しています。東京証券取引所のマザーズ市場に上場（証券コード：9399）しており、上海に事業本部を構え、中国、香港、日本、韓国及び米国に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。
詳細は、ウェブサイト：http://www.xinhuaholdings.com/jp/home/index.htm をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。